

# 貸 借 対 照 表

(平成18年3月31日現在)

(単位：百万円)

資 産 の 部		負 債 及 び 資 本 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)	124,605	(負債の部)	45,263
流 動 資 産	30,232	流 動 負 債	32,197
現金及び預金	1,378	支払手形	1,511
受取手形	759	営業未払金	7,120
営業未収入金	16,563	一年以内に返済予定の長期借入金	1,060
貯価証券	6,898	一年以内に償還予定の社債	5,000
前払費用	210	未払金	3,054
繰延税金資産	733	未払法人税等	709
短期貸付金	1,966	預り金	1,600
金銭債権	898	前受収益	9,390
その他	728	賞与引当金	62
貸倒引当金	34	資産購入手形	1,182
固定資産	94,372	資産の他	1,502
有形固定資産	65,180	固定負債	2
建物	18,861	長期借入金	13,065
構築物	2,157	繰延税金負債	5,758
機械及び装置	429	役員退職慰労引当金	6,644
車両運搬具	2,496	その他	368
工具・器具・備品	339		294
土地	40,340	(資本の部)	79,341
建設仮勘定	555	資本金	11,316
無形固定資産	496	資本金	11,316
借入金	135	資本剰余金	12,332
電話加入権	48	資本準備金	12,332
その他	312	その他資本剰余金	0
投資その他の資産	28,695	自己株式処分差益	0
投資有価証券	22,452	利益剰余金	46,636
関係会社株	3,658	利益準備金	1,426
出資	4	任意積立金	41,117
関係会社出資金	447	配当準備積立金	50
従業員長期貸付金	12	土地圧縮積立金	739
関係会社長期貸付金	1,451	買換資産特別勘定圧縮積立金	277
長期前払費用	385	別途積立金	40,050
差入保証金	448	当期末処分利益	4,092
その他	80	その他有価証券評価差額金	9,224
貸倒引当金	179	自己株式	168
投資損失引当金	66		
資産合計	124,605	負債及び資本合計	124,605

# 損 益 計 算 書

(自 平成17年4月1日  
至 平成18年3月31日)

(単位：百万円)

科 目	金	額
営業収益		85,920
営業原価		76,529
営業総利益		9,390
販売費及び一般管理費		3,265
営業利益		6,125
営業外収益		
受取利息及び受取配当金	460	
有価証券利息	170	
賃貸料収入	236	
為替差益	114	
雑収入	320	1,302
営業外費用		
支払利息	29	
社債利息	160	
シンジケートローン手数料	25	
雑支出	34	250
特別常利		7,177
特別利益		
固定資産売却益	6	
貸倒引当金戻入益	64	
その他特別利益	104	176
特別損失		
固定資産売却損	9	
固定資産除却損	101	
減損損失	442	553
税引前当期純利益		6,800
法人税・住民税及び事業税	2,995	
法人税等調整額	189	2,806
当期純利益		3,993
前期繰越利益		766
中間配当		666
当期未処分利益		4,092

## 重要な会計方針

### (1) 資産の評価基準及び評価方法

#### 有価証券

- a. 満期保有目的の債券.....償却原価法（定額法）
  - b. 子会社株式及び関連会社株式.....移動平均法による原価法
  - c. その他有価証券  
時価のあるもの.....決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）  
時価のないもの.....移動平均法による原価法
- デリバティブ取引により生じる正味の債権及び債務の評価方法  
時価法
- たな卸資産  
貯蔵品.....最終仕入原価法による原価法

### (2) 固定資産の減価償却の方法

- 有形固定資産.....定率法を採用しております。  
ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法を採用しており、取得価額100千円以上200千円未満の少額減価償却資産については、3年間で均等償却する方法を採用しております。  
なお、主な耐用年数は次のとおりであります。
- |   |   |        |        |   |      |       |   |       |
|---|---|--------|--------|---|------|-------|---|-------|
| 建 | 物 | 15～31年 |        |   |      |       |   |       |
| 構 | 築 | 物      | 10～40年 |   |      |       |   |       |
| 機 | 械 | 及      | び      | 装 | 置    | 7～17年 |   |       |
| 車 | 両 | 運      | 搬      | 具 | 4～6年 |       |   |       |
| 工 | 具 | ・      | 器      | 具 | ・    | 備     | 品 | 4～10年 |
- 無形固定資産.....定額法を採用しております。  
なお、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

### (3) 引当金の計上基準

- 貸倒引当金.....債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
- 投資損失引当金.....関係会社に対する投資損失に備えるため、関係会社の財政状態等を検討し、個別に必要な額を計上しております。
- 賞与引当金.....従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額を計上しております。
- 退職給付引当金.....従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により、それぞれ発生の翌期から費用処理することとしております。  
（会計方針の変更）  
当営業年度より「退職給付に係る会計基準」の一部改正（企業会計基準第3号 平成17年3月16日）及び「退職給付に係る会計基準」の一部改正に関する適用指針（企業会計基準適用指針第7号 平成17年3月16日）を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。

役員退職慰労引当金..... 役員の退職慰労金の支給に備えるため、当社内規に基づく期末要支給額を計上しております。この引当金は、商法施行規則第43条に規定する引当金であります。

(4) リース取引の処理方法..... リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(5) ヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

金利スワップについては、繰延ヘッジ処理を採用しております。また、為替予約が付されている外貨建金銭債権債務等については、振当処理を行っております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段.....金利スワップ取引及び為替予約

ヘッジ対象.....社債及び貸付金

ヘッジ方針

金利リスク及び為替リスクをヘッジする目的に限定しております。

ヘッジ有効性の評価

ヘッジの開始時から有効性判定の時点までの期間において、ヘッジ手段とヘッジ対象の相場変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。また、為替予約の締結時に、リスク管理方針に従って、外貨建による同一金額で同一期日の為替予約をそれぞれ振当てているため、その後の為替相場の変動による相関関係は、完全に確保されているので決算日における有効性の評価を省略しております。

(6) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

(7) その他

商法施行規則第48条第1項にいうところの「関係会社特例規定」を適用し、商法施行規則第200条の規定に基づき、一部財務諸表等規則の定めるところにより計算書類等を作成しております。

(会計方針の変更)

「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を、当営業年度から適用しております。この変更により、税引前当期純利益は4億42百万円減少しております。

(貸借対照表注記)

- 記載金額は、百万円未満の端数を切り捨てて表示しております。
- 関係会社に対する金銭債権・債務は次のとおりであります。

短期金銭債権	709百万円
長期金銭債権	1,451百万円
短期金銭債務	10,740百万円
長期金銭債務	122百万円
- 有形固定資産の減価償却累計額 52,891百万円
- 手形信託譲渡高は、2,264百万円であります。
- 商法施行規則第124条第3号の純資産額は9,224百万円であります。
- 発行済株式総数  
普通株式 74,239,892株
- 会社が保有する自己株式の数は、普通株式169,595株であります。

(損益計算書注記)

- 記載金額は、百万円未満の端数を切り捨てて表示しております。
- 関係会社との取引高は次のとおりであります。

営業収益	2,530百万円
営業費用	10,105百万円
営業取引以外の取引高	680百万円
- 1株当たり当期純利益 52円83銭
- 減損損失

(1) 減損損失を認識した主な資産と減損損失の金額

用途	種類	場所	減損損失
遊休地	土地	群馬県前橋市	176百万円
遊休地	土地	茨城県ひたちなか市	266百万円

(2) 減損損失の認識に至った経緯

上記の遊休土地については、今後も確実な使用の目処が立っておらず、かつ回収可能価額が帳簿価額を下回っているため、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しました。

(3) 資産のグルーピングの方法

当社の主たる事業である運送、倉庫、梱包等事業については、複合一貫物流ネットワークにより事業用資産を使用していることから、全ての資産が一体となってキャッシュ・フローを生成しているため、複合一貫物流ネットワークにより使用している事業用資産全体を一つの資産グループとし、一方、遊休資産については個別の資産グループとして、資産のグルーピングを実施しております。

(4) 回収可能価額の算定方法

回収可能価額は、固定資産税評価額を使用しております。